

項目	詳細	Q	A
様式1	審査期間	登録申請から登録までどれぐらいの期間がかかりますか	申請から登録まではおおよそ2週間程度（休日は除く）いただいております。登録日の希望はできませんのでご了承ください。
様式1	登録の単位	本社が他県にあり、出先営業所が新潟県にあります。にいがた健康経営推進企業に登録できますか。	事業所が新潟県に所在していれば、登録可能です。その場合、新潟県に所在する事業所のみを申請してください。
様式1	申請方法	「経済産業省の健康経営優良法人」と「新潟市の健康経営認定制度」と「新潟県の健康経営推進企業」に同時に申請することはできますか。	経済産業省・新潟市・新潟県の窓口は別ですが、それぞれで登録いただくことは可能です。健康経営推進のためにも、積極にご活用ください。締切や提出方法についてはそれぞれのホームページでご確認ください。
様式1 様式3	登録の単位	支店が複数あるのですが、どのように申しましたらよいですか。	①複数拠点（例 新潟店、長岡店など）がある場合 本社等が代表して作成してください。拠点の事業所については、別紙の「事業所一覧」を作成の上、提出してください。 ②系列会社や子会社等がある場合 親会社等が代表して作成してください。系列会社や子会社等については、別紙の「事業所一覧」を作成の上、提出してください。
様式1 様式3	登録の単位	代表者一人のみの企業は申請できますか。	「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することとしています。 代表者1人のみ（従業員が0人）の企業は申請できません。
様式1 様式3	2企業の概要	「担当者」 どのような役割のひとを記載したら良いですか。また、職種や役職がない場合は、どのように入力したらよいですか。	「健康づくり担当者」を指します。「健康づくり担当者」とは、従業員の健康保持・増進に関する取組を推進する担当者を指します。1人の担当者が複数事業所を担当していても構いません。組織として健康づくりを行うために必要な役割です。職名がない場合は、便宜上、「健康経営担当」などと入力してください。
様式1 様式3	2企業の概要	「メールアドレス」 必ず入力しなければならないのでしょうか。	新潟県からの重要なお知らせ（セミナーの案内、申請・報告に係ること等）をご案内するため、必ず入力してください。
様式1 様式3	2企業の概要	「業種」 複数ある場合は、どのように入力したらよいですか。	主な業種を入力してください。
様式1 様式3	2企業の概要	「従業員数」 従業員とはどこまでの範囲を指すのでしょうか。	当申請の回答範囲に含める従業員等の人数（把握している最新時点）をご記入ください。 ◆健康経営の取組の対象となる人（正社員だけでなく、常時使用する非正社員、自社が派遣元となる派遣社員を含む）の人数を入力してください。 「常時使用する従業員」（労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」）は含める必要があります。 ◆常時使用する従業員以外の「健康診断実施義務のない出向社員」「他社が派遣元の派遣社員」等についても当申請対象として含める場合は該当人数をご記入ください。（含めなくても構いません。） ◆会社法上の役員（取締役、監査役等）は除きます。

項目	詳細	Q	A
様式1 様式3	3Q1	「健康経営宣言」の明示とはどのような取り組みを指しますか。	<p>経営者が、全国健康保険協会や健康保険組合等保険者のサポートを受けて、組織として従業員の健康管理に取り組むことを明文化（保険者が実施する健康宣言事業への参加等）し、その文書等を従業員等に対し表示（発信）していることが重要です。例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協会けんぽ新潟支部が行う「健康経営宣言書」で、明文化している</li> <li>・事業所独自の健康経営宣言等を作成し、事業所に周知している等を行っていることで適合とします。</li> </ul>
様式1 様式3	3Q2	「健康づくり担当者」とは、何ですか。	<p>従業員の健康保持・増進に関する取り組みを推進する担当者を定めていることをもって適合とします。特定の資格や研修の修了を求めるものではありません。</p>
様式1 様式3	3Q3	「教育や研修」とは、どのような取り組みを指しますか。	<p>以下①または②のいずれかを満たすことをもって適合とします。</p> <p>①研修等による場合 1年度に少なくとも1回、管理職や従業員に対し、健康をテーマとした従業員研修を実施している、または、外部機関主催の研修等に参加することを指します。 管理職向け研修、従業員向け研修のいずれの形式でも可とします。（ただし、衛生管理者や健康づくり担当者等を対象とした専門職研修は除く。） もしくは、一部の管理職や衛生管理者等が外部機関主催の研修等を受講し、その内容を社内の研修を受講すべき者に周知している場合も適合とします。</p> <p>②定期的な情報提供による場合 少なくとも年に複数回、全従業員に対し、健康をテーマとした情報提供を行っていること。 ただし、個人宛通知・メールや文書回覧等、従業員個人に届く方法で行うこととし、単なる掲示等による情報提供は除きます。</p>
様式1 様式3	3Q3 1-A・B・C	「喫煙率が0%」の具体例を教えてください。	<p>喫煙者が申請日時点で該当者がおらず、その状態を維持していることをもって適合とします。</p>

項目	詳細	Q	A
<p>様式1 様式3</p>	<p>3Q3 1-D</p>	<p>「受動喫煙に関する社内の独自ルール」の具体例を教えてください。</p>	<p>労働安全衛生法、健康増進法の趣旨に基づいて、受動喫煙防止に向けた対策が講じられていることを求めています。具体例としては、就業時間中禁煙、第2種施設での敷地内禁煙、社用車禁煙などを指します。</p> <p>健康増進法の区分で分けて状況を確認してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第一種施設（学校・病院・児童福祉施設等）</li> <li>・第二種施設（第一種施設および喫煙目的施設以外の施設）※既存特定飲食提供施設含む</li> <li>・喫煙目的施設</li> </ul> <p>詳細については健康増進法を確認してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆自社占有でない、共用施設の場合は、自社が事業所として責任を持つ範囲（ビル内でテナントとして賃借している場合には賃借しているスペースの範囲で、賃貸ビルの出入口等の共用部分等は除く）の状況で回答してください。</li> <li>◆旅館・ホテルの客室等や人の居住の用に供する場所は除きます。</li> <li>◆複数事業所がある場合は、一部の事業所のルールではなく、全事業所において共通のルールとなります。</li> </ul>
<p>様式1 様式3</p>	<p>3Q3 5-C</p>	<p>「からだがよるこぶデリ」とは何ですか。</p>	<p>からだがよるこぶデリとは、新潟県独自の「からだがよるこぶデリの基準」を満たした、県民の皆さんの健康を応援する商品です。詳細は、県ホームページにて「からだがよるこぶデリ」のページを参照してください。</p>
<p>様式1 様式3</p>	<p>3Q3 6-F</p>	<p>事例として「コピー中にできるストレッチポスター」が挙げられていますが、そのようなツールの提供はありますか。</p>	<p>県ホームページ「事業所等で実践できる運動の紹介」に掲載しています。使用料は無料ですので、積極的に活用してください。</p>
<p>様式1 様式3</p>	<p>3Q3 6-G</p>	<p>「にいがたヘルス&amp;スポーツマイレージ」の健康アプリ「グッピーヘルスケア」とは何ですか。</p>	<p>楽しみながら運動や健康づくりに取り組めるよう、ウォーキング等の運動、スポーツイベントの参加や健康診断の受診などの健康活動をスマートフォンアプリで「見える化」し、協力店舗で利用可能なポイントを付与するなど、インセンティブを設けることで、運動習慣の定着や健康づくりの推進を目指したアプリです。詳細は、県ホームページにて「にいがたヘルス&amp;スポーツマイレージ」のページを参照してください。</p>